



# Environmental Report 2011

リオン環境レポート



地球環境の保全是、人類共通の重要課題である  
この“かけがえのない地球”を健全に維持することは、我々一人ひとりの責務である  
当社は、すべての企業活動を通して、常に環境保全に配慮し  
人に、社会に、地球に、優しい製品及びサービスを提供することにより  
国民の健康で文化的な生活の確保に寄与すると共に、人類の福祉に貢献する

## トップコミットメント

Top commitment



「リオン環境レポート2011」を発行するにあたり、  
皆さまの日ごろのご支援とご愛顧に対し、改めて心よりお礼申し上げます。

近年世界の企業は地球温暖化防止をはじめ、地球環境に対する問題への取り組みを強く求められ、日本においてもその気運が高まって来ております。

当社では、3つの経営理念「クオリティーオブライフ(生活の質の向上)」、「バリアフリー(障壁のない社会)」、「エコ・マネジメント(環境管理)」を掲げ、全社一丸となって環境管理活動を進めております。その中で、製品開発面におきましては、安全で環境に対する影響に配慮し、且つ有害化学物質を含まない、二酸化炭素排出量を削減した製品をお客さまに提供することを経営の重要課題の一つと捉えております。

2011年4月から環境管理組織の体制を業務組織と同じ事業部制の組織に変更いたしました。これは、各事業を一つの戦略分野として捉えることができる責任者を配置し、その責任と権限において意思決定の迅速化を図ることを大きな狙いとし、全従業員が各目標に対して同じ方向性を持ちつつ、適正に迅速化された環境管理活動が機能できるシステムを目指すものであります。

当社はCSR(企業の社会的責任)の一環である環境管理活動を通して、『福祉』と『環境』をキーワードとして、当社で働く一人ひとりが地球環境保全への高い関心を持ち、人類の健康に配慮した事業継続の発展に今後とも取り組んでまいります。

引き続き皆さまからの温かいご支援とご理解を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2011年 12月

代表取締役社長 井上 清恆



# 環境方針

## Environmental plan

当社グループの目指す姿は、

「社会の発展と快適な生活の実現及び地球環境問題の改善に貢献し、社会から常に信頼を得て発展し続ける企業グループ」となることであり、そのためにも環境管理活動は、経営の最重要課題の一つとして位置づけられるものである。

### 1. 環境負荷の低減

環境負荷の少ない製品の開発を推進し、部品調達から生産、販売、サービス、廃棄に至る全ての事業活動において、環境影響を適切に認識、評価し、社内外の環境負荷を低減する。

### 2. 環境管理活動の充実・強化

定量化された環境目的、環境目標を制定し、施策、責任、期限を明確にした実施計画を策定し実行する。  
また、これらを適宜見直し、環境管理活動を継続的に改善する。

### 3. 法規制の順守

環境関連法規制及び当社が同意するその他の要求事項を順守する。

### 4. 地球温暖化の防止

廃棄物の再利用 (reuse)、廃棄物排出の抑制 (reduce)、廃棄物の再資源化 (recycle) に取り組み、資源を有効に利用し、CO<sub>2</sub>排出量を削減する。

### 5. 地域の環境保全

地域の環境活動への参加、近隣清掃、構内樹木の剪定等、緑の資産を良好な状態で維持し、地域社会を含めた環境保全に尽くす。



環境方針は当社で働く全ての人々に周知徹底すると共に、グループ会社及び取引先、外部利害関係者に対しても公開し、当社が行う環境管理活動に対する協力をお願いする。

## 環境に対する姿勢

Posture to environment

### 環境管理活動におけるこれまでの経過

- |       |     |   |  |
|-------|-----|---|--|
| 1999年 | 7月  | > | ISO14001の認証取得(JQA-EMO488)<br>※翌年より、内部環境監査の実施と外部環境監査(定期審査)を継続受審 |
| 2001年 | 8月  | > | 「環境報告書」初版を発行   |
| 2002年 | 5月  | > | ISO14001(JQA-EMO488)の更新審査を受審                                   |
| 2002年 | 9月  | > | ホームページ上に環境報告書を開示   |
| 2004年 | 12月 | > | 外部審査機関を日本品質機構(JQA)から<br>テュフズードマネジメントサービス GmbH (TÜV)に移行         |
| 2005年 | 5月  | > | 外部審査機関TÜVによる更新審査を受審  |
| 2005年 | 5月  | > | ISO14001:2004対応への全面見直し開始                                       |
| 2006年 | 5月  | > | グリーン調達システムの構築を開始   |
| 2006年 | 6月  | > | 外部審査機関TÜVによるISO14001:2004移行審査を受審、認証取得                          |
| 2006年 | 6月  | > | ISO14001:2004適用範囲の見直しを開始                                       |
| 2006年 | 10月 | > | グリーン調達調査を開始  |
| 2007年 | 6月  | > | 外部審査機関TÜVによるISO14001:2004の適用範囲を<br>国内全事業所に拡大し更新審査を受審、認証取得      |
| 2009年 | 7月  | > | リオングリーン製品の販売開始(振動分析計VA-12)                                     |
| 2010年 | 8月  | > | 外部審査機関TÜVによる定期審査を受審  |
| 2011年 | 8月  | > | 外部審査機関TÜVによる更新審査を受審  |



### リオングリーン製品ロゴマーク

「みどりの葉」は自然環境を表現します。その自然環境を守るように囲んだ「みどりの輪」は、有害物質削減を続けてゆく活動の「輪」であり、有害物質「ゼロ」への取り組みを表現しています。  
当社基準である「グリーン調達ガイドライン」に則り、有害化学物質を含有しない製品にリオングリーン製品ロゴマークを表示しています。

詳しくはこちら >> <http://www.rion.co.jp/env/index.html>



### 環境マネジメントへの取り組み

リオンでは、環境マネジメントへの取り組みとして、国際規格であるISO14001の2004年版の認証をテュフズードマネジメントサービス GmbHより取得しています。

詳しくはこちら >> [http://www.rion.co.jp/env/file/ISO14001\\_J.pdf](http://www.rion.co.jp/env/file/ISO14001_J.pdf)

## 推進体制と環境目的

Promotion organization and the environmental purpose

### 医療機器事業部

#### 環境目的

医療機器事業部では、有害化学物質を削減します。

#### 【推進体制】



#### 事業企画部

##### 環境目的

環境負荷の低減をします。

#### 開発部

##### 環境目的

製品のグリーン化達成状況を把握し、それに基づいたグリーン化の計画を策定し実施します。

#### 製造技術部

##### 環境目的

各課ごとに著しい環境側面より有害物質を選定し、その物質の使用率を低減します。

#### 営業部

##### 環境目的

1. グリーン製品の販売促進、および販売支援を実施します。
2. 駐車時又は停車時のアイドリングストップの慣行により、大気汚染を防止します。
3. 廃棄物の量を削減します。

# 推進体制と環境目的

Promotion organization and the environmental purpose

## 環境機器事業部

### 環境目的

環境機器事業部では、

原材料、副資材の選定から、販売促進活動の全ての活動において、環境配慮製品を推進します。グリーン製品の販売支援・販売促進に取り組みます。環境負荷の低減を目指し、有害化学物質を含まない製品開発を優先します。

### 【推進体制】



### 事業企画部

#### 環境目的

1. 廃棄物の量を削減します。
2. 有害化学物質による人への健康被害を軽減します。

### 開発部

#### 環境目的

有害化学物質による人への健康被害を軽減します。

### 製造技術部

#### 環境目的

1. 製造過程で使用する材料および副資材において、有害化学物質を含有させないよう努めます。
2. 製造過程で発生する廃棄物を削減します。

### 音響振動計測器営業部

#### 環境目的

1. グリーン製品の販売促進、および販売支援を実施します。
2. 駐車時又は停車時のアイドリングストップの慣行により、大気汚染を防止します。
3. 社用車のエコドライブを促進し、大気汚染を防止します。

### 微粒子計測器営業部

#### 環境目的

1. グリーン製品の販売促進、および販売支援を実施します。
2. 駐車時又は停車時のアイドリングストップの慣行により、大気汚染を防止します。
3. 社用車のエコドライブを促進し、大気汚染を防止します。

## 推進体制と環境目的

Promotion organization and the environmental purpose

### グループ経営戦略室

#### 環境目的

グループ経営戦略室では、  
当社グループが環境管理活動を実施するための  
支援をします。  
社内業務を効率化します。

#### 【推進体制】



#### 環境目的

1. 全てのグループ会社で環境管理活動を実施するための支援をします。
2. 社内業務を効率化します。

### R&Dセンター

#### 環境目的

R&Dセンターでは、  
研究開発業務の推進において環境負荷を最小限に維持します。  
研究成果としての製品化では有益な環境影響へ導ける要素の  
組み込みを極力実施します。

#### 【推進体制】



#### 環境目的

1. 著しく有害な環境負荷を有する作業を行いません。
2. 研究成果としての製品化では、有益な環境影響を組み込みます。

# 推進体制と環境目的

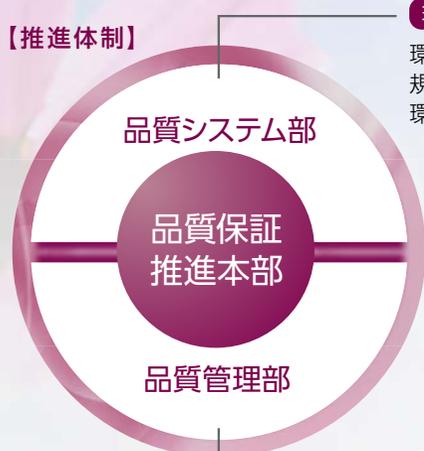
Promotion organization and the environmental purpose

## 品質保証推進本部

### 環境目的

品質保証推進本部では、環境適合設計にかかわる環境関連法規制・規格情報を収集し、周知することで、製品の環境負荷を低減します。製品品質の管理・向上を行うことにより、環境負荷を低減します。

### 【推進体制】



### 環境目的

環境適合設計にかかわる環境関連法規制・規格情報を収集し、周知することで、製品の環境負荷を低減します。

### 環境目的

製品品質の管理・向上を行うことにより、環境負荷を低減します。

## 管理支援本部

### 環境目的

管理支援本部では、グリーン製品の開発、販売促進(2013年4月以降出荷する製品の有害化学物質を全廃する)を達成するべく、資材グリーン調達調査を施します。当社グループは環境関連法規制を順守し、環境管理活動を全グループ会社で実施します。地球温暖化の防止に向け、CO<sub>2</sub>排出量を削減します。

### 環境目的

- 2013年4月にグリーン製品販売に向けたプロセスを構築します。
- 環境負荷の低減に向けた業務改善をします。

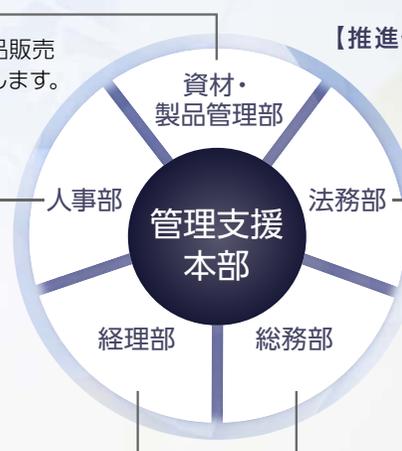
### 環境目的

環境関連法規制を順守し、環境管理活動を実施します。

### 環境目的

資源、エネルギーの使用量を抑制し、CO<sub>2</sub>排出量を削減します。

### 【推進体制】



### 環境目的

当社グループが、環境関連法規制を正しく守っている状態を維持するために、必要な対応をします。

### 環境目的

- 当社グループは環境関連法規制を順守し、環境管理活動を全グループ会社で実施します。
- 地球温暖化の防止に向け、CO<sub>2</sub>排出量を削減します。

# 事業活動と環境への影響

Influence on the environment active conduct of business

様々な資源を投入して製品や部品を製造し、エネルギーや水等の地球資源を活用して事業活動を行っています。

それぞれの工程における環境負荷低減への積極的な取り組みを行うように努めています。



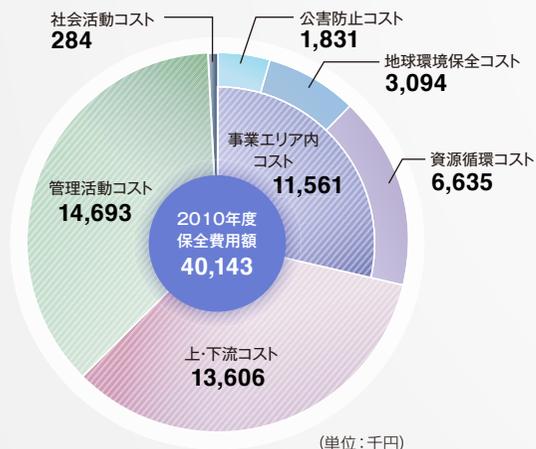
# 環境会計

## Environmental accounting



環境会計の手法は、環境省の環境会計ガイドラインに準拠した環境会計を2003年度から実施し、環境保全にかかるコストとその効果を把握するための取り組みを進めています。

環境会計の導入によって、環境保全活動を活発化し、継続的な環境対策を行い、その効果を向上させること、さらに情報の開示により、環境保全活動の透明性を高め、環境に対する姿勢を明確にすることを目指しています。



(単位:千円)

対象期間: 2010年4月1日~2011年3月31日  
集計範囲: 本社工場  
参考: 『環境会計ガイドライン2005年度版』

## 1. 環境保全コスト

(単位:千円)

分類	主な取り組みの内容	設備投資額		保全費用額	
		2009年度	2010年度	2009年度	2010年度
事業エリア内コスト		0	0	11,479	11,561
公害防止コスト	大気、水質、騒音等	(0)	(0)	(1,831)	(1,831)
地球環境保全コスト	温暖化防止、オゾン層保護等	(0)	(0)	(3,094)	(3,094)
資源循環コスト	資源の有効活用、廃棄物の減量化等	(0)	(0)	(6,554)	(6,635)
上・下流コスト	グリーン調達、リサイクル等	0	0	13,518	13,606
管理活動コスト	環境教育等	0	0	15,460	14,693
研究開発コスト	環境調和型製品開発等	0	0	9,125	0
社会活動コスト	緑化、情報開示等	0	0	284	284
環境損傷対応コスト	土壌汚染修復等	0	0	0	0
	合計	0	0	49,866	40,143

## 2. 環境保全効果

(単位:千円)

分類	指標(単位)	2009年度	2010年度	前年度比増減
事業活動に投入する資源に関する効果	電力使用量(Mwh)	2,746	2,879	133
	都市ガス使用量(m <sup>3</sup> )	47,204	51,385	4,181
	上水使用量	22,323	22,295	△28
事業活動から排出する環境負荷及び廃棄物に関する効果	電力使用量(t-CO <sub>2</sub> )	931	1,106	175
	都市ガス使用量(t-CO <sub>2</sub> )	103.4	113.6	10

(t-CO<sub>2</sub>の換算において、電力は電気事業連合会公表の換算係数、都市ガスは環境省「二酸化炭素排出量調査報告書」の換算係数を使用)

## 3. 環境保全対策に伴う経済効果 - 実質的效果 -

(単位:千円)

内容		2009年度	2010年度	前年度比	経済効果
省エネルギーによるエネルギー費の節減	電気使用料	44,790	49,621	4831	△6,176
	ガス使用料	3,642	4,232	590	
	水道使用料	15,536	16,291	755	
省資源又はリサイクルに伴う廃棄物処理費	廃棄物処理費	1,958	2,002	44	△44
	合計				△6,220

(注) 実質的效果のみで、みなし効果は含まず。

# 2010年度の環境活動

Environmental activity on fiscal 2010



## 活動実績(2010年度)

環境項目		環境目標	実績
エネルギー	省エネルギー	電力消費量及びガス消費量から算出される二酸化炭素排出量(二酸化炭素排出係数0.339kg/kwh)を2009年度比1.0%削減する	5%増
	省資源	2009年度のOA用紙使用量の実績値以下を維持する	6%増
資源	省資源	展示会の装飾品、販売促進用品等は、環境を配慮したものとする(主として啓蒙活動)	繰返し使用可能な展示ブースを採用
	廃棄物の再資源化、排出の抑制	再資源化(リサイクル)を促進するための分別廃棄を徹底する	完全分別(11種)
廃棄物	再生化学物質	再生対象化学物質について、廃液の再利用(リユース)を進め、2010年度の廃棄量を10kg以下にする	廃棄量 13.9kg
	再生化学物質	有機溶剤の使用量の削減を目指すため、製造工程の見直し及び選定を行い、洗浄の非有機溶剤化を推進する	新洗浄装置の導入と工程の改善により溶剤を削減中

環境項目		環境目標	実績
環境適合製品	製品の環境配慮	2010年度に開発する全ての新製品(DR3対象製品)において、グリーン設計(有害化学物質非含有)を推進し、その結果の妥当性確認を行い、DR3で審査する	全機種にて推進中
		2013年4月以降に出荷する既存製品で禁止物質を含有している製品を特定し、禁止物質の含有を全廃する計画を策定し、実行する	グリーン調達を実施中
景観	緑の保全	樹木の定期的剪定を実施する	延べ70人にて実施
		本社工場周辺の清掃を実施する	延べ74人にて実施
環境汚染	騒音・振動	騒音規制基準 60dB以下を順守する (目標基準 57dB以下) 振動規制基準 65dB以下を順守する (目標基準 60dB以下)	実測定値 47dB 実測定値 23dB
	管理	駐車場にアイドリングストップ運動の看板を設置・管理し、啓蒙活動を実施する	構内駐車場に掲示板を5カ所設置・管理
		特定管理化学物質の使用量を正確に管理する	各フロア、化学物質管理者を設け管理

# 2009/2008/2007年度の環境活動

Environmental activity on past fiscal years



## 活動実績(2009年度)

環境項目	環境目標	実績
エネルギー 省エネルギー	全電力消費量を2008年度比 7.0%以上削減する	8%減
	フロアにおける電力消費量を2008年度比 2.0%以上削減する	11%減
資源 省資源	文房具のグリーン購入率を65%とする(プリンターナーを除く)	グリーン購入率100%
	2008年度のOA用紙使用量の実績値以下とする	3%減
	再生紙を使用した印刷物の比率を98%以上とする	再生紙比率 99.6%
	展示会の装飾品、販売促進用品等は、環境を配慮したものとす(主として啓蒙活動)	繰返し使用可能な展示ブースを採用
廃棄物の再資源化、排出の抑制	再資源化(リサイクル)を促進するための分別廃棄を徹底する	完全分別(11種)
	再生対象化学物質について、廃液の再利用(リユース)を進め、2008年度の廃棄量を30kg以下とする	廃棄量 10.2kg
再生化学物質	有機溶剤の使用量の削減を目指すため、製造工程の見直し及び選定を行い、洗浄の非有機溶剤化を推進する	非有機溶剤の洗浄液を選定した
製品の環境配慮	2009年度に開発する全ての新製品(DR3製品)において、グリーン設計(有害化学物質非含有)を推進し、その結果をDR3で審査する	全機種にて推進中
	当社の全製品に使用している部品・材料について、リオングリーン調達ガイドラインに従ったグリーン調達調査の回答率が95%以上とする	グリーン調達を実施中
景観 緑の保全	樹木の定期的剪定を実施する	延べ42人にて実施
	本社工場周辺の清掃を実施する	延べ216人にて実施
騒音・振動	騒音規制基準 60dB以下を遵守する (目標基準 57dB以下)	実測定値 45dB
	振動規制基準 65dB以下を遵守する (目標基準 60dB以下)	実測定値 23dB
水質汚染	各フロア、化学物質管理者を設け管理	各フロア、化学物質管理者を設け管理
	特定管理化学物質の使用量を正確に管理する	特定管理化学物質の排出量を正確に管理する
管理	駐車場にアイドリングストップ運動の看板を設置・管理し、啓蒙活動を実施する	構内駐車場に掲示板を5カ所設置・管理

## 活動実績(2008年度)

環境項目	環境目標	実績
エネルギー 省エネルギー	空調設備の中間期における運転見直しにより全電力消費量を前年度比5.0%以上削減する	8%減
	各フロアにおける電力消費量を前年度比0.5%以上削減する 各営業所については、電力消費量の把握をする	4%減
資源 省資源	什器については極力グリーン購入とし、OA機器については啓蒙活動を実施する	啓蒙活動の実施
	文房具のグリーン購入率を60%とする	55%(未達成)
	OA用紙使用量(A4換算枚数)を前年度以下とする	17%減
	再生紙を使用した印刷物の比率を97%以上とする	100%
	展示会の装飾品、販売促進用品等は、環境を配慮したものとす(主として啓蒙活動)	繰返し使用可能な展示ブースを採用
廃棄物の再資源化、排出の抑制	再資源化(リサイクル)を促進するための分別廃棄を徹底する	90%以上
	食堂のゴミのリサイクル化を促進する	毎月1回の排出状況確認及び年1回の視察
再生化学物質	再生対象化学物質について、廃液の再利用(リユース)を進め、2008年度の廃棄量を30kg以下とする	13.5kg
	有機溶剤の使用量の削減を目指すため、製造工程の見直し及び選定を行い、洗浄の非有機溶剤化を推進する	非有機溶剤の洗浄液を選定した
製品の環境配慮	リオングリーン調達ガイドラインに、2008年度新製品の有害化学物質非含有を推進する	全機種にて実施
	2008年度は、有害化学物質を含有する製品を特定し、リオングリーン調達ガイドラインに、その該当製品の有害化学物質の非含有を推進する	全機種にて推進中
	リオングリーン調達ガイドラインに、製品に使用する部品・材料のグリーン調達を実施する	グリーン調達を実施中
景観 緑の保全	樹木の定期的剪定を実施する	延べ60人にて実施
	本社工場周辺の清掃(月2回)を実施する	214人にて実施
騒音・振動	騒音規制基準 60dB以下を遵守する (目標基準 57dB以下)	実測定値 44dB
	振動規制基準 65dB以下を遵守する (目標基準 60dB以下)	実測定値 22dB
大気汚染	アイドリングストップ運動と週1回ノーカーデー(主として啓蒙活動)を実施する	啓蒙活動の実施
水質汚染	食堂から排出される雑排水の水質保全に努める	グリストラップ、バイオ自動注入装置の稼働確認を毎月1回実施
	特定管理化学物質の排出量を正確に管理する	8カ所化学物質管理者を設け管理
管理	駐車場にアイドリングストップ運動の看板を設置・管理し、啓蒙活動を実施する	構内駐車場に掲示板を5カ所設置・管理し社内イントラネットも活用

## 活動実績(2007年度)

環境項目	環境目標	実績
エネルギー 省エネルギー	空調設備の中間期における運転見直しにより全電力消費量を前年度比1.0%以上削減する	12%減(未達成)
	各フロアにおける電力消費量を前年度比0.5%以上削減する 各営業所については、電力消費量の把握をする	4%減
資源 省資源	什器については極力グリーン購入とし、OA機器については啓蒙活動を実施する	啓蒙活動の実施
	文房具のグリーン購入率を100%とする	99.9%(未達成)
	OA用紙使用量(A4換算枚数)を前年度以下とする	13%減
	再生紙を使用した印刷物の比率を80%以上とする	99.6%
	展示会の装飾品、販売促進用品等は、環境を配慮したものとす(主として啓蒙活動)	繰返し使用可能な展示ブースを採用
廃棄物の再資源化、排出の抑制	再資源化(リサイクル)を促進するための分別廃棄を徹底する	90%以上
	食堂のゴミのリサイクル化を促進する	毎月1回の排出状況確認及び年1回の視察
再生化学物質	再生対象化学物質について、廃液の再利用(リユース)を進め、廃棄量を2002年度比80%以上削減する	92%減
	有機溶剤の使用洗浄化を15%削減する	8%減(未達成)
製品の環境配慮	リオングリーン調達ガイドラインに、2007年度新製品の有害化学物質非含有を推進する	全機種にて実施
	2007年度は、有害化学物質を含有する製品を特定し、リオングリーン調達ガイドラインに、その該当製品の有害化学物質の非含有を推進する	5機種の鉛フリー化を実施
	リオングリーン調達ガイドラインに、製品に使用する部品・材料のグリーン調達を実施する	グリーン調達を実施中
景観 緑の保全	樹木の定期的剪定を実施する	延べ34人にて実施
	本社工場周辺の清掃(月2回)を実施する	239人にて実施
騒音・振動	騒音規制基準 60dB以下を遵守する (目標基準 57dB以下)	実測定値 45dB
	振動規制基準 65dB以下を遵守する (目標基準 60dB以下)	実測定値 25dB
大気汚染	アイドリングストップ運動と週1回ノーカーデー(主として啓蒙活動)を実施する	啓蒙活動の実施
水質汚染	食堂から排出される雑排水の水質保全に努める	グリストラップ、バイオ自動注入装置の稼働確認を毎月1回実施
	特定管理化学物質の排出量を正確に管理する	8カ所化学物質管理者を設け管理
管理	駐車場にアイドリングストップ運動の看板を設置・管理し、啓蒙活動を実施する	構内駐車場に掲示板を5カ所設置・管理し社内イントラネットも活用

# 会社概要

Company outline

 **リオン株式会社** <http://www.rion.co.jp/>



当社は、物理学・音響学の研究を目的とする財団法人小林理化学研究所の研究成果を製品化するために1944年(昭和19年)に設立されました。それ以来、一貫して「音響学は人生の安全と慰安に奉仕する学問である」を経営哲学とし技術立社を貫いてまいりました。その中に脈々と流れている経営思想「社会に奉仕し、世の中の人々が生活していく上で、安心と福祉のために役立つことができれば」と念じつつ、製品開発を行っております。

医療機器事業部は、“補聴器”や難聴者のための“聴能設備機器”、主に耳鼻咽喉科領域で使われる“医用検査機器”を扱います。

環境機器事業部は、音や振動に関する測定器や地震計等の“音響・振動計測器”、気体や液体の中に浮遊する微粒子を測定する“微粒子計測器”を扱います。

音響を中心にした多岐にわたる当社の製品は、個人から諸官公庁、学校、病院、サービス業、農林水産業、あらゆる

製造業等広い分野で使用され、国内はもとより世界60数カ国へ輸出され高い評価をいただいております。

当社は顧客ニーズに合った製品を供給し、業界のトップメーカーとしてその地位を維持していくと共に、全世界に目を向け、豊かな21世紀を展望しつつ、「リオンはすべての行動を通して、人へ、社会へ、世界へ貢献する」との企業理念のもとに健康福祉の増進と安全な生活、快適な環境創りを目指してまいります。

本 社	〒185-8533 東京都国分寺市東元町3丁目20番41号
代 表	代表取締役社長 井上 清恆
創 立	1944年(昭和19年)6月21日
資 本 金	12億8,497万円(平成23年3月期・連結)
事 業 内 容	当社は、医療機器事業、環境機器事業の製造、販売を主な事業としており、各事業製品は次のとおりです。 <b>医療機器事業(補聴器)</b> デジタル補聴器、耳あな型オーダーメイド補聴器、既製耳あな型補聴器、耳かけ型補聴器、ポケット型補聴器、難聴者訓練用機器、難聴者生活サポート商品、補聴器特性測定装置 <b>医療機器事業(医用検査機器)</b> オージオメータ、インピーダンスオージオメータ、電子カルテ関連システム、耳管機能検査装置、眼振計、聴力検査室、耳音響放射検査装置、誘発反応検査装置 <b>環境機器事業(音響・振動計測器)</b> 騒音計、振動計、周波数分析器、記録計、地震計、音響・振動計測システム製品、粘度計、航空機騒音監視システム <b>環境機器事業(微粒子計測器)</b> 気中微粒子計、液中微粒子計、多点モニタリングシステム
事業所営業所	リオネットセンター、国分寺補聴相談室、新宿補聴相談室、大阪補聴相談室、仙台営業所、東京営業所、東海営業所、西日本営業所
海外駐在事務所	欧州駐在員事務所、中国駐在員事務所
リオングループ	リオン金属工業株式会社、九州リオン株式会社、関東リオン株式会社、リオンサービスセンター株式会社、リオンテック株式会社、リオン計測器販売株式会社、東海リオン株式会社、東京リオネット販売株式会社、理音電子工業股份有限公司